

2022 年度
学長教育改革研究助成金／学長研究助成金
成果報告集



東北学院大学

目 次

1. 成果報告集刊行にあたって	1
2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について	2
3. 2022年度採択課題一覧	4
4. 成果報告	5
(1)学長研究助成金（教育職員） 学生ボランティア活動への効果的な教育・支援体制の構築 （研究代表者：教養学部情報科学科 坂本泰伸 教授）	
(2)学長研究助成金（事務職員業務研究） 本学学生・留学生・地域による多文化共生社会を目指す連携活動の構想 （研究代表者：国際交流部国際交流課 仲丸寿美子 課長補佐）	
※所属、役職は2022年5月の申請時点のものであり、2023年4月の本報告書発行 時点とは異なります。	
5. 終わりに	25
6. 参考：研究成果報告会について	26

1. 成果報告集刊行に当たって

東北学院大学における「学長研究助成金」は、2011年3月11日に発災した東日本大震災からの復旧、復興に関わる学部横断的な研究又は知的支援活動を支援することを目的に、教員を対象として2012年度に始まった本学独自の助成金制度です。この「学長研究助成金(教員対象)」は、その後、研究対象を東日本大震災から地域が抱える課題へと拡大いたしました。また、2014年度には各事務部署が抱える課題を解決するために職員を対象とした「職員業務研究」助成金制度、さらに、2016年度には本学の教育の一層の改善を目指し、現在の教育・研究における課題や大学全体の問題を解決するために、教員を対象とした「学長教育改革研究助成金」制度として拡充してきております。

これらの助成金制度につきましては、これまで「学長研究助成金(教員職員)」では11年間で43件、「学長研究助成金(職員業務研究)」では9年間で13件、そして「学長教育改革研究助成金」では7年間で13件が採択され、地域が抱える複雑な課題への対応や本学の教育、研究並びに業務全般の改善に対して大きく貢献していることと自負しております。

本成果報告集では、2022年度に採択した研究課題2件について、その概要と成果をまとめております。ぜひ、多くの皆様にご高覧いただきたいと願っております。これらの学長研究助成金制度もまさにそうであるように、本学が有する知的資源を地域が抱える課題解決に活用するとともに、その過程で得られた知見を本学の教育・研究にフィードバックし、地域が抱えるさらなる課題解決に活かしていくという循環を構築することを通して、地域に貢献する人材の育成を今後も続けて参りたいと思います。

東北学院大学

学長 大西晴樹

2. 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金の概要について

学長研究助成金は、2012年度に教員を対象として設置された研究支援制度であり、学部横断的な研究や知的活動の奨励・支援を目的に、複数の異なる学部で構成される教員の研究チームに対して活動や資金面等の支援を行うものです。当初は、2011年3月11日の東日本大震災からの復興などに関わる研究や知的活動をテーマとして、被災地の復興や防災教育等を対象テーマとしていました。この助成金を活用して得られた研究成果は、シンポジウム等の開催や学術誌の刊行によって公表され、教育・研究による地域貢献という観点から重要な制度となっています。

その後、2014年度には、大学のグローバル化時代を迎え、各事務部署に発生する問題や求められるニーズが多様化してきていることから、事務職員を対象とする「学長研究助成金（職員業務研究）」制度も増設しています。職員を対象とした制度では、事務職員が日ごろから問題視している関連業務や課題を研究するため、共通の問題を抱える事務職員の情報共有及び課題解決に向けた共同研究を実践する業務横断的な研究活動を支援し、事務部署間の連携を推進していくことを期待しています。

更に、2016年度には、大学を取り巻く状況に対応するための一環として、本学の教育・研究の喫緊の課題や大学全体の問題の解決を図ることを目的に「学長教育改革研究助成金」制度を設置しました。この研究成果は、教育・研究に還元され、人材育成への貢献がなされるとともに、本学の社会的プレゼンスの向上につながることも期待しています。

それぞれ助成金制度の概要の詳細は次ページを参照してください。

【学長教育改革研究助成金】

・テーマ：

2016年度～2022年度

『本学の教育改革に関わる研究又は問題解決活動』

・期待する効果：

- ①本学の教育・研究の更なる改革意欲を充実させ、本学の喫緊の課題や大学全体の問題解決を図り実施レベルに落とし込んだ問題解決提言を行う
- ②この研究活動によって、本学の教育・研究活動の充実に寄与する
- ③この研究活動によって、人材育成への貢献が期待され、東北学院大学のプレゼンスを向上させる

【学長研究助成金（教育職員）】

・テーマ：

2017～2022年度

『地域に関わる研究又は知的支援活動』

2012年度～2016年度

『震災・原発に関わる研究または知的支援活動』（2012年度～2016年度）

・期待する効果：

- ①東北学院大学における地域に関わる創造的かつ領域横断的な知的活動を活性化化する
- ②この活動によって、地域・社会貢献に寄与する
- ③この活動によって、地域における東北学院大学のプレゼンスを向上させる

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

・テーマ：

2014年度～2022年度

『事務部署間の連携による課題解決』

・期待する効果：

- ①東北学院大学事務組織における横断的な課題解決活動を活性化する
- ②東北学院大学におけるSD活動を活性化する
- ③東北学院大学職員の課題解決スキルを向上させる

3. 2022 年度採択課題一覧 ※所属・役職は申請（2022 年 5 月）時点のもの

【学長教育改革研究助成金】

※2022 年度は申請がありませんでした。

【学長研究助成金（教育職員）】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	教養学部情報科学科 坂本 泰伸 教授	①経済学部共生社会経済学科 佐久間 香子 教授 ②東北学院大学地域連携センター 千葉 真哉 特任准教授 ③東北学院大学地域連携センター 渡邊 圭 特任准教授	学生ボランティア活動への効果的な教育・支援体制の構築

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

No.	研究代表者	共同研究者	研究テーマ
1	国際交流部国際交流課 仲丸 寿美子 課長補佐	①総務部地域連携課 水野 麻美 課長補佐 ②学務部教務課 黒田 由美 課長補佐	本学学生・留学生・地域による多文化共生社会を目指す連携活動の構想

4. 成果報告

【学長研究助成金（教育職員）】

（1）学生ボランティア教育への効果的な教育・支援体制の構築

研究代表者：教養学部情報科学科	坂本泰伸	教授
共同研究者：経済学部共生社会経済学科	佐久間香子	教授
東北学院大学地域連携センター	千葉真哉	特任准教授
東北学院大学地域連携センター	渡邊圭	特任准教授

【研究の概要】

本研究では、本学の学生ボランティア教育の充実化に向け、「教育」と「実践」が効果的に連動される教育・支援体制の構築に取り組むことを目的として、ボランティア関連の文献レビューに基づく日本の大学におけるボランティア活動の位置付けを整理しつつ、全国の大学の実態調査と先進的な取り組みを実施している大学へのインタビュー調査を実施した。

大学におけるボランティア活動は課外活動と位置付けがなされているものの、その経験が学生教育に繋がることの指摘がなされており、そのためには専門職としてのボランティアコーディネーターの配置が重要となる。一方で、活動の単位化に取り組んでいる大学は少なく、学生の活動と学びを連動されるには、その活動を評価するような「サーティフィケート（認定証）」や活動者に対する褒賞の授与などの方法が適切であると結論づけられる。

1. 研究の背景と目的

調査研究では、先行して実施された調査研究の内容（災害時のボランティア活動者向けの教育カリキュラムモデルの開発）を発展させ、そのモデルを包含する平常時のボランティア教育及びその支援体制のあり方に焦点をあて、“教育”と“実践”が効果的に連動するような学生ボランティア活動への教育・支援体制を構築することを目的としている。

この目的の達成に向け、以下のような目標（研究成果のアウトプット）を設定し研究作業を実施した。

【研究成果としてのアウトプット】

- 目標①：ボランティア教育の充実化を図るための教材の開発
- 目標②：ボランティア教育の記録のための手法の開発と評価手法の開発
- 目標③：活動支援に向けての「学生ボランティアコーディネート・マネジメントガイドブック（仮称）」の作成

2. 研究の方法

本研究の目的を達成するために設定した、三つの目標の達成に向け、以下の方法にて調査研究を遂行することとした。

（1）教育と実践を連動させる仕組みを導入している大学の事例調査

学生ボランティア活動の展開に向け、ボランティア活動と実践を連動させるような仕組みを導入している大学を対象としたインタビュー調査を実施。

（2）ボランティア関連の施策・文献等の収集とレビュー

国の高等教育政策におけるボランティア施策に関する政策動向の文献調査やボランティア教育に関する各種資料の収集とレビューを実施。

（3）大学における学生ボランティア活動への教育・支援に関する実態調査

全国 805 箇所（令和 3 年 5 月 1 日時点）での大学及び短期大学の学生ボランティア活動を担当する部署や大学ボランティアセンターを対象としたアンケート調査を実施。

3. 調査の結果と考察

ここでは、本学における学生ボランティア活動の支援に向けての示唆を得られる結果にフォーカスして考察を行なっていく。

(1) 大学における学生のボランティア活動の位置付け

国の高等教育施策において、学生ボランティア活動の位置付けは、基本的には課外活動に位置付けられている。しかし、ボランティア活動を通じて学生の学びにポジティブな影響を与えることが政策的にも認識されているようである。そのため、各大学に対して学生が積極的にボランティア活動に取り組めるような体制の構築や、ボランティア系科目の設置や活動の単位化などの正課果教育との連動させることの必要性が、2000年代以降の高等教育施策において示されている。また、多様化する社会により生じる地域の諸問題を解決する一つの主体としてボランティアへの期待が高まっていることも国の施策からは読み取れる。そのため、教育だけではなく実践への支援という二つの側面からの学生支援が求められると考えられる。

(2) 学生支援としてのボランティアコーディネートの重要性

先進的な取り組みを行っている大学への調査より、学生ボランティアの支援を行う専門職としてボランティアコーディネーターを配置しており、地域などからのニーズと学生の活動のマッチング（需給調整）だけではなく、学生の活動に関しての相談業務や学生が参加しやすいような企画や環境づくりまで取り組んでいることが明らかとなった。この調査結果より、大学におけるボランティアコーディネートとしては、単純なマッチング（需給調整）を狭義のコーディネートとすると、学生が活動しやすいような環境等の調整・整備を広義のコーディネートと整理することができる。この点においては、ボランティアセンターが学生の活動を支援する組織であるという学内での位置づけやそのための教職員の認識の涵養が重要になるといえる。

(3) ボランティア活動の単位化について

ボランティア活動を教育と繋げるための方法として、活動に対する単位化が一つの方法論として考えられる。このことは、2002年の中央教育審議会の答申や東日本大震災

(2011)や熊本地震(2016)の際の文部科学省からの通知文書からも見てとれる。しかし、本研究にて実施の全国の大学実態調査からは、ボランティア活動の単位化を実施している大学はそれほど多くないことが明らかとなった。単位化を実施している大学では、①規定の時間数以上の活動への参加、②ボランティア関連科目の受講と科目内で実施される活動への参加、③フィールドワークや実習などの実技系科目での活動実施、という形を取り、活動や体験のレポート提出や成果報告プレゼンなどで評価をしているようである。活動の単位化を否定はしないものの、「ボランティア」というものの自体が活動者の意思に基づくものである以上、主体性を如何に評価するのかが論点となりうる。そのため、評価として単位を付与するよりも「サーティフィケート（認定証）」や褒賞の授与にて評価することで学生の主体性の確保・尊重になると考える。

4. おわりに

本研究では、“教育”と“実践”が効果的に連動するような学生ボランティア活動への教育・支援体制を構築することを目的として、各種の調査を実施した。結果、一部ではあるものの、大学における学生ボランティアに対する教育や支援の実態を明らかにすることができた。

大学におけるボランティアの歴史的な源流は、戦前の大学セツルメント運動にまで遡ることができる。そこでは「ボランティア」という言葉は使用されていないものの、学生たちの自由意志に基づく自発的な諸活動が展開されていたとの記録がある。これが、戦後に「ボランティア」という名称が付与され、1995年の阪神・淡路大震災を契機として全国的に拡大していくこととなる。大学においても、その使命に「社会貢献」が新たに追加されることにより、学生ボランティア活動に対する社会からの期待が高まってきている。

このような状況において、各大学とも課外活動とはいえ、ボランティア活動が学生の学びや気づきに与える影響は非常に大きいことから、試行錯誤のうえその支援体制を構築し展開している。本調査では、その一部を明らかにすることができたが、今後とも引き続き様々な事例の収集に取り組み、その結果を広く共有していくことが今後の課題といえる。

学生ボランティア教育への 効果的な支援体制の構築

研究代表者 坂本泰伸

共同研究者 佐久間香子・渡邊圭・千葉真哉

研究の背景：国の施策と本学の動向

ボランティア施策の動向

【中教審答申】

：学生ボランティア活動に向けた支援の拡大

【教育基本法・学校教育法改正】

：大学の使命に「地域貢献」が追加

【東日本大震災・熊本地震】

：学生ボランティア活動の意義の再確認とそれへの配慮

本学の動向

【東日本大震災】

：災害ボランティアステーションの設置

【TGGV 150 第1期中長期計画】

：ボランティアセンター設置構想

【TGGV 150 第2期中長期計画】

：総合ボランティアステーション設置準備開始

【学長諮問】

：総合ボランティアステーションの設置とその役割の検討

研究背景：これまでの研究の流れ

- 2021年度：学長研究助成金（示達額：¥642,000）
 - 災害時のボランティア活動者向け教育カリキュラムモデルの構築
 - 目的：災害ボランティアに関する学生教育のカリキュラムモデルを調査などから明確化していく
 - 2022年度：学長研究助成金（示達額：¥1,087,000）
 - 学生ボランティア教育への効果的な支援体制の構築
 - 目的：「ボランティア教育」と「ボランティア実践」が効果的に連動するような学生ボランティア活動への教育・支援体制の構築につなげる
- ここ数年振り返りが進められていなかった、
本学のボランティア教育・活動の活性化と改善プロセスの実施

本年度の研究（概要）

- 目的

「ボランティア教育」と「ボランティア実践」が効果的に連動するような学生ボランティア活動への教育・支援体制の構築

- 研究成果（アウトプット）

1. ボランティア教育のための教材
2. 活動記録とその評価手法の開発
3. 活動支援に向けたガイドの作成

- 研究手法

1. 教育と実践が連動される仕組みを導入している大学事例調査
2. ボランティア関連の施策・文献の収集とレビュー
3. 大学における学生ボランティア支援の実態調査

研究結果（一部抜粋）

大学事例調査

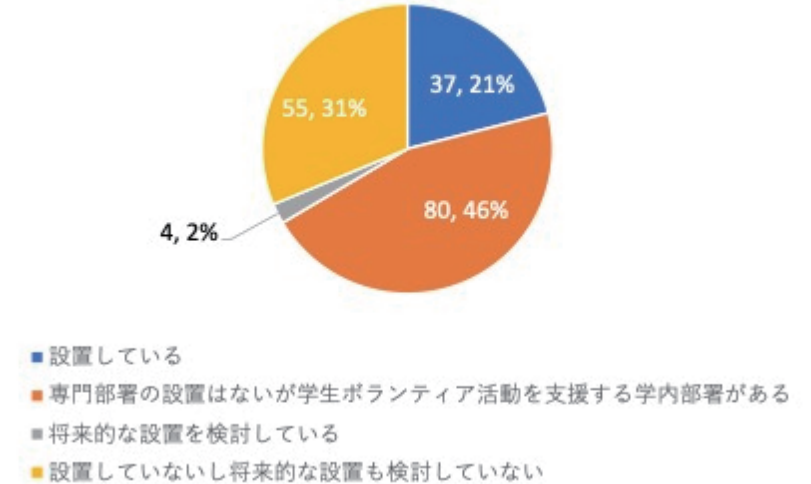
- 学生が自発的に参加できるような仕組みづくりが肝要
→ 活動者の**主体性の尊重**
- 学生ボランティア支援の専門職の配置の必要性
→ **学生教育の視点**に立ったコーディネート
- トラディショナル？モダン？なボランティア活動
→ **地域連携活動との関係性**をどう考えるのか

文献レビュー

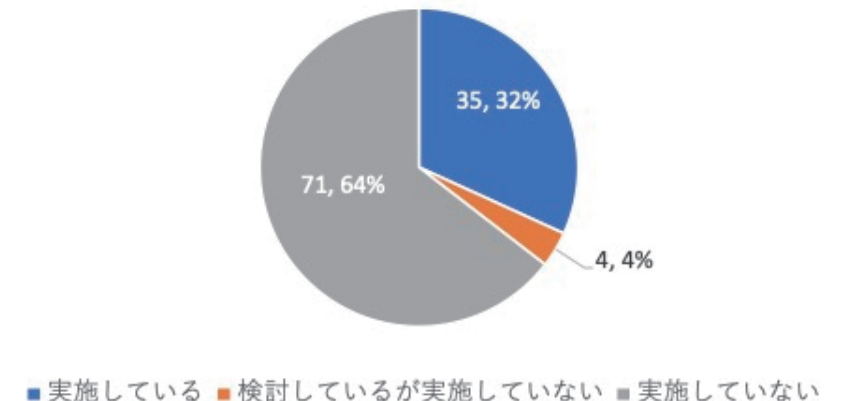
- ボランティア活動の位置づけについての議論
→ 課外活動ではあるが、**活動を通じた学び**がある
→ 学生による**地域課題解決への寄与**
- 学生ボランティア活動への期待
→ 社会に生じる様々な**課題解決のアクター**

全国実態調査

ボランティア担当部署の設置状況（176件）



ボランティア活動の単位化（110件）



研究成果

(1) ボランティア教育教材

- ・ 教養教育センター探究系科目の設計とテキストサンプルの作成
「地域ボランティア活動の探究（1年生移行対象科目）」

(2) 活動記録及び評価指標

- ・ 学生の活動だけではなく、活動を通じた「学び」や「気づき」を記載するような活動記録（案）を策定
- ・ 三つの評価指標－活動動機（自発性の評価）、活動内容（社会性・公益性の評価）、活動を通じての学びや気づき－を元にした評価方法の検討

(3) 活動支援に向けたガイドの作成

- ・ 教材内に「ボランティアコーディネート」「ボランティアマネジメント」に関するポイントの記載

研究の付帯条件に対する回答

付帯条件	回答内容
<p>学長研究助成金の本来の趣旨は「地域における知的支援活動」である。単純なカリキュラムモデルの構築に留まるのではなく、カリキュラムの策定により、いかにして地域に貢献／地域へ還元していくのか報告すること。</p>	<ul style="list-style-type: none">・本研究の成果は、2023年度より開始される総合ボランティアステーションの運営や、ボランティア科目に組み込まれ、地域からの多彩なニーズに対する対応が可能となることが、地域貢献や還元につながると考えられます。
<p>継続申請であることに鑑み、今年度は調査／ヒアリングに重点を置いたものではなく、具体的なカリキュラムの提案に焦点を絞ること。成果報告会では、考察したカリキュラムについて報告すること。</p>	<ul style="list-style-type: none">・昨年度からの研究結果を活用しながら、「地域ボランティア活動の探究」の科目設計を進め、講義テキスト（暫定版）の作成まで到達しました。
<p>ボランティア活動による単位認定については、本来のボランティア活動（ボランティア精神）に反すること等から、ボランティア活動を教育に取り込むことに関しては賛否が分かれている。この点について、研究活動を通じて得た見解を示すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none">・全国的に、ボランティア活動を単位化する大学も存在する（32%）が、主流とはなっていない。ボランティアの基本性格（自発性・社会性）に鑑み、その活動を「単位」として認定するのではなく、本学では、毎年度、その活動を評価する「サーティフィケート（認定証）」の発行や、活動者に対する「賞」を授与する方法が適切だと結論づける。

【学長研究助成金（事務職員業務研究）】

（１）「本学学生・留学生・地域による多文化共生社会を目指す連携活動の構想」

研究代表者：国際交流部国際交流課 仲丸寿美子 課長補佐

共同研究者：総務部地域連携課 水野麻美 課長補佐

：学務部教務課 黒田由美 課長補佐

【研究の概要】

本研究の主な取り組みは二点である。ひとつは、五橋キャンパス開学時に留学生を含む本学学生が地域と良好な関係を作ることを支援するために、開学時に起こると想定される周辺地域との問題を洗い出し、対策方法を検討することである。ふたつ目は、さらに長期的な視点で地域と本学学生、留学生の関係性（多文化共生社会）を醸成して行く仕組みを考えるという取り組みである。区役所と他大学のヒアリング調査を行い、結果として地域との良好な関係の促進やトラブル・不安解決には大学側から地域、学生側から地域という二方向からの「見える」アプローチと、地域交流・地域貢献が有効であることがわかった。本学学生と留学生の意識調査を行い、まずは国際交流課、地域連携課、ラーニング・コモンズの3課でイベントを企画し、活動の場を提供することを提案した。しかしながら今回の研究では問題解決策と具体的な活動案の提案までに留まり、まだ実施がなされていない。引き続き企画を実施し、検証を重ねることにより、本学独自の地域交流・貢献活動へと展開していくことが可能となる。

1. 研究の背景と目的

五橋キャンパス開学により、土樋・五橋エリアに留学生を含む本学学生約 11,000 人が集うことになる。周辺地域では地域の活性化や経済効果等への期待が高まる一方、本学移転による影響や、留学生についてはまだよくわからないという不安の声も聞こえる。本学が五橋キャンパス開学時に周辺地域との良好な関係をスタートさせ、さらに地域に根差した大学として成長し定着していくためには、方策を考える必要がある。そこで、本研究では、地域の期待は地域貢献で応え、地域の不安は地域交流で払拭（理解を得ることができると）という仮説のもと、

- ①開学時に起こると想定される周辺地域との問題を洗い出し、対策方法を検討する
 - ②長期的な視点で地域と本学学生、留学生の関係性（多文化共生社会）を醸成して行く仕組み（地域との協働、地域貢献、地域交流）を検討すること
- の二つを目的とした。

2. 研究方法

- ①青葉区役所、若林区役所のまちづくり推進課へのヒアリング調査
五橋キャンパス開学に対する地域住民の期待、不安を把握。また地域と本学学生・留学生の協働の課題について検討を行った。
- ②他大学訪問
近年キャンパス開学や移転を成功させた大学、グローバル化推進、地域連携推進やラーニング・コモンズなど学内施設を活用した地域交流の先端事例を有する大学を訪問。半構造化面接法によるヒアリング調査と施設の視察を行う。開学時の問題や対応、留学生のトラブル防止策、地域連携事例と問題点、ラーニング・コモンズの活用方法等を調査した。（視察大学：桜美林大学ひなたやまキャンパス、桜美林大学新宿キャンパス、神奈川大学みなとみらいキャンパス、創価大学、東洋大学白山キャンパス、東洋大学赤羽台キャンパス）
- ③「本学学生と留学生の地域交流・地域貢献についてのアンケート」調査
具体的な活動の検討と実現に向けて、本学学生、留学生の意識調査を行った。
- ④①～③のとりまとめと検証

本学の五橋キャンパス開学時に想定できる問題の洗い出しと対応策、及び本学における実現可能な地域連携・貢献活動と仕組みの検討を行った。

3. 研究結果

青葉区役所、若林区役所へのヒアリング調査では、本学学生の若い力が期待されている半面、今まで大学がなかった若林区では、わからないものに対する漠然とした不安があることがわかった。両区役所からは、住民の声は町内会長に寄せられるので、日頃から情報交換を行い、地域との良好な関係を構築することが必要であるとのアドバイスをいただいた。そのためには、大学側からと学生側からの二方向による地域への「見える」アプローチと地域交流・地域貢献が有効であることの確証を得た。

他大学ヒアリング・視察では、地域への「見える」アプローチは各大学が努力をしているところであった。クレーム窓口の明確化や町内会との情報交換会、コモンズ・スペースの地域への開放等、様々な事例がみられた。地域連携事業についても、地域連携部門が一括窓口となり学内に情報を提供したり、教員がゼミ単位等で直接地域とやり取りしたり、コンソーシアムの企画に連携したりと、各大学が積極的な取り組みをしていた。また、開学時のトラブルとしては、喫煙、路上混雑、バス・電車内のマナー、騒音、ゴミ出しルール違反等があげられたが、各大学とも留学生に特化した苦情は少ないことがわかった。留学生への生活ガイダンスやバディ制等の学生の協力、国際寮のRA（レジデントアシスタント）や管理人のサポートなど、各大学の努力の成果であると考えられる。

区役所と他大学のヒアリングより検討した結果、五橋キャンパス開学時には当初想定していた留学生特有のトラブルは少ないと考えられる。想定される問題は、路上混雑と喫煙で、警備員の配置、吸い殻拾い、クレーム窓口を明示する等、「東北学院大学は責任を持って問題に取り組む」という姿勢を地域に見せていくことを提案する。さらに大学側からのアプローチとして、町内会長、町内会との情報交換、HP等での情報発信、イベント等の開催、コモンズ・スペースの利用等を提案したい。学生側からのアプローチとしては、地域との協働による地域貢献、地域交流で、地域にとって留学生を含む本学学生が、何者かわからない外の人から、コミュニティの中の人へなることが期待される。

本学学生と留学生の地域交流・地域貢献についてのアンケート調査結果では、本学学生、留学生ともに地域交流、貢献活動等への関心は高いが、自らの企画・運営にはそれほど意識は高く、興味のある内容は本学学生、留学生ともお互いの国の伝統料理、文化紹介や文化交流に係ることであることがわかった。そこで、まずは国際交流課、地域連携課、ラーニング・コモンズの協力で文化交流を中心としたイベントを企画し、活動の場を提供することが現状に合っていると考える。学内企画としてはキャンパス内の施設（ラーニング・コモンズや未来の扉センター等）を使用した日本文化体験、大学祭、わが街マルシェ等の大学行事への参加。学外としては荒町商店街、連坊商工会等の地域のお祭り参加、産官学連携による企画への参加を挙げた。コラトリエ・リエゾンはホーイ記念館の1階にあり、ガラス張りの空間は、外からも活動が見え、参加者のみでなく、外部の人へも「開かれた東北学院大学」を見てもらうことができる。五橋キャンパスの未来の扉センターも1階に位置し、地域の人たちが立ち寄りやすい環境にある。これらの場所の利を活かして、もっと身近な大学として地域との協働を生み出していけるであろう。

4. 本研究の今後の課題と展開

本研究では、開学時に起こると想定される周辺地域との問題の洗い出し、対策方法の検討、提案と、地域と本学学生、留学生の関係性（多文化共生社会）を醸成して行く仕組みの検討、提案まで行った。しかしながらまだ実施がされていない。引き続き企画を実施し、参加者のアンケート調査、検証を重ねることにより、本学独自の地域交流・貢献活動へと展開していくことが可能となると考える。

本学学生・留学生・地域による 多文化共生社会を目指す連携活動の構想



【学内資料】

国際交流部国際交流課	仲丸寿美子
学務部教務課	黒田 由美
総務部地域連携課	水野 麻美

研究の背景

2023年4月の五橋キャンパス開学により、土樋・五橋（アーバンキャンパス）エリアに留学生を含む本学学生約11,000人が集う



【地域の反応】

- **期待** : 地域の活性化、地域課題の解決、街づくりの担い手、経済効果…etc.
- **不安** : ゴミ出し、騒音、自転車、外国人留学生…etc.
何が起こるか来てみないとわからない（顔が見えないものへの不安）

周辺地域との良好な関係をスタートさせ、さらに本学が地域に根差した大学として愛されるための方策を考えることが必要 → **地域貢献・地域交流**

地域の期待 → **地域貢献**で応える

地域の不安 → **地域交流**で払拭、理解を得る

研究の目的

五橋キャンパス開学後も
本学がより地域に根差した大学となるために

- ▶ 開学時に起こると想定される周辺地域との問題を洗い出し、対策方法を検討する
- ▶ 長期的な視点で地域と本学学生、留学生の関係性（多文化共生社会）を醸成して行く仕組みを考える
（地域との協働、地域貢献、地域交流）

研究方法

1. 青葉区・若林区役所へのヒアリング調査

各区役所のまちづくり推進課へ訪問し、本学移転に対する地域の期待と不安、外国人と地域に関する課題等を探る

2. 他大学視察・ヒアリング調査

近年新キャンパス開学や移転を成功させた大学、グローバル化推進、地域連携推進、ラーニング・コモンズなどを活用した学生と地域交流の先端事例を有する大学を訪問し半構造化面接法によるヒアリング調査と視察を行う

3. 本学学生、留学生へのアンケート調査

東北学院大学学生と留学生の地域交流・地域貢献活動についての意識調査を行う

4. 上記のとりまとめ、分析、考察

本学の移転により想定される地域との問題と対応策の検討、ラーニング・コモンズ、未来の扉センター等の学内施設活用方法、本学学生・留学生と地域の協働による活動の検討

考察

国際交流、地域連携、ラーニング・コモンズ3部門から

- ▶ **留学生のトラブルは生活ガイダンスでかなり未然に防げる**
 - ・ 留学生宿舎管理人、町内会会長と連絡を取り合う必要は有

- ▶ **まずは参加しやすいイベントを国際交流、地域連携、ラーニング・コモンズの協力で企画し、活動の場を提供する**
 - ・ 留学生は企画・運営には興味が薄く参加する気軽さを求めている
 - ・ ラーニング・コモンズや未来の扉センターを使用する企画・運営
 - ・ 内容は文化交流（日本の伝統料理、芸能などの講演、母国の文化紹介）
 - ・ 三者（留学生、本学学生、地域住民）のレディネスの問題

- ▶ **地域の既存のイベントへの参加**
 - ・ 地域活性化活動（祭りでの七夕飾り、神輿担ぎ、地域の情報発信）は五橋周辺地域で実施されているものに参加

結論①

想定される問題と対応策

➤ 想定される問題は路上混雑+喫煙 留学生の問題は少ない

- ・ 五橋駅構内の電車到着時に大量の学生の下車
- ・ 休憩時間に集中するキャンパス間の学生移動
- ・ 荒町商店街（狭い路地、電柱）への学生流出
- ・ 敷地外での喫煙

➤ 対応策は目に見える化

- ・ 警備員の配置
- ・ 吸い殻拾い（TGUの腕章などを付ける）
- ・ クレーム窓口の明示

「東北学院大学は責任を持って問題に取り組む」という姿勢を見せる

➤ 防止策は情報キャッチと発信

- ・ 明確な苦情窓口 → 信頼、情報キャッチ
- ・ 町内会長・町内会との情報交換会 → 問題を小さなうちにキャッチ
- ・ 本学学生、留学生、地域との交流で学内施設を活用

「東北学院大学の学生だから良い！」という信頼イメージを！

結論② 具体的な活動の提案

➤ 活動の提案

- **日本文化体験（書道等）**：キャンパス内（未来の扉センター、ラーニング・コモンズ等使用）
- **大学行事への参加**：キャンパス内（大学祭、わが街マルシェ等）
- **地域のお祭り参加**：キャンパス外（荒町商店街、連坊商工会等）
- **産官学連携による企画への参加**：キャンパス内外（動画講座、情報交換会、プロジェクト等）

➤ 件数を増やす考え方

- 新規事業提案よりも他機関（地域、企業）の既存の事業との連携
- 実施件数、連携機関を増やすことで東北学院大学生と留学生を知ってもらう機会が増える

課題と今後の展開

今回の成果

- ・五橋キャンパス開学に想定される問題の洗い出しと対応策の提案
- ・留学生を含む学生と地域及び本学施設を利用した取組みによる問題解決策の提案



実施と検証

- ・事業への参加者に対するアンケート調査と検証
- ・学生・留学生及び地域の視点からの考察



展 開

部署横断型で検証を進め、本学独自の多文化共生事業を検討・推進していく

5. 終わりに

本学は、本成果報告集冒頭の「1. 成果報告集刊行に当たって」に記載されておりますとおり、地域に根差し、地域とともに「ゆたかに学び 地域へ世界へ ～よく生きる心が育つ東北学院～」をモットーに教育、研究及び社会貢献の諸活動を推進しております。2020年度の研究課題においても、自然との共生を目指した地域の復旧、復興や震災の伝承等に関わる研究、さらに、地域に貢献しうる人材として、現状と将来像をしっかりと認識し、自ら課題を発見し、解決策の立案、実践及び検証できる人材の育成方法の構築など、常に地域に目を向けた取組であると評価し、大学として採択いたしました。

本成果報告集をお読みいただきました皆様には、その一端をご理解いただけたものと考えております。本学では、学長研究助成金及び学長教育改革研究助成金に限らず、地域の発展のために本学が有する知的資源を活用し、また、その質を高めてまいる所存ですので、今後ともご指導、ご支援のほど、よろしく願いいたします。

東北学院大学 学長教育改革研究助成金・学長研究助成金 選考委員会

6. 参考：研究成果報告会について

○学長教育改革研究助成金・学長研究助成金成果報告会

- ・日時：2023年3月17日（金）10時～11時30分
- ・会場：土樋キャンパス5号館 第1・2会議室
- ・参加者：【役職者】

大西晴樹 学長、村野井仁 副学長（総務担当）、千葉昭彦 副学長（学務担当）
中沢正利 副学長（点検・評価担当）、倉田洋 学長室長、伊藤寿隆 総務部長

【教育職員／事務職員】

教育職員 8名
事務職員 10名

・次第

1. 開会／黙祷

大西晴樹 学長 挨拶

2. 成果報告

①研究代表者：教養学部情報科学科 坂本泰伸 教授

「学生ボランティア活動への効果的な教育・支援体制の構築」

②研究代表者：国際交流部国際交流課 仲丸寿美子 課長補佐

「本学学生・留学生・地域による多文化共生社会を目指す連携活動の構築」

3. 講評

千葉昭彦 副学長（学務担当）

4. 閉会

※報告時間は、各グループ30分（質疑応答10分を含む）とする。

2022 年度
学長教育改革研究助成金／学長研究助成金
成果報告集

編集・発行：東北学院大学

問い合わせ先：東北学院大学 政策支援 IR 課

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

TEL. 022-264-6424／FAX. 022-264-6364

E-Mail tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp